

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

九州佐賀国際空港ビル株式会社
代表取締役社長 坂本 洋介 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

貴社発注の国際線受託手荷物用 X 線検査装置調達の入札に参加したいので、下記資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料のすべての記載事項は事実と相違ないこと並びに下記の 1 から 6 までの事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

また、この申請に係る物品調達の請負契約の相手方となった場合において、下記の 6 の事項に該当する者を下請契約（2 次下請以降の下請契約を含む。以下同じ。）又は資材、原材料の購入契約その他の契約（下請契約に係るこれらの契約を含む。）の相手方としていた場合においては、貴社からの求めに応じ、当該下請契約等を解除することを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又は、この申請書の提出日からこの申請に係る物品の設置等の業務完了までの将来においてこの誓約に反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴社が必要な場合には、下記の 6 の事項に関して佐賀県警察本部に照会することを承諾するとともに、照会で確認された情報を今後私が貴社と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者
- 3 入札参加資格確認申請書提出期限日の 6 か月前から現在までの間に、金融機関等において手形又は小切手の不渡りを出した者
- 4 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本、人事面若しくは技術面において強い関連がある者
- 5 本工事の他の入札参加資格確認申請者と資本又は人事面において強い関連がある者
- 6 佐賀県暴力団排除条例（平成 23 年佐賀県条例第 28 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団等

○添付資料（書面提出）

ア 営業概要書（様式第 3 号）

イ 同種物品の国内空港納入実績調書（様式第 4 号）

注 1） 佐賀県暴力団排除条例（平成 23 年佐賀県条例第 28 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団等とは、以下のとおりである。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）
- (2) 暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (8) 役員等（法人にあっては役員、支配人、営業所長その他これらと同等以上の支配力を有する者、法人格を有しない団体にあっては、代表者及びこれと同等以上の支配力を有する者、個人（営業を営む者に限る。以下同じ。）にあっては、当該個人以外の者で営業所を代表するものをいう。）に（2）から（7）までに掲げる者がいる法人その他の団体又は個人
- (9) （2）から（7）までに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人、その他の団体又は個人